

東日本大震災被災者支援
2012年度報告書

届けてきた支援と
これからの展望。



ご挨拶

平素よりジャパン・プラットフォームに対するご支援を賜り、心より御礼を申し上げます。

東日本大震災から早くも2年半が経ちましたが、その間の被災者支援の実績とこれからの展望をお伝えする報告書が完成いたしました。

震災後2年以上を経過するなかで、復興に向けての支援ニーズは震災直後よりも多様化する一方、自立に向けた支援の緊急性が増しています。

ジャパン・プラットフォームでは、このような現状に鑑み、東北の復旧から復興のステージにむけ、2015年まで、引き続き支援を行ってゆくことを決意いたしました。

しかし、その為には皆さまからの継続的なご支援が不可欠です。あらためて皆さまの温かいご支援をここにお願い申し上げます。



2013年6月
特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事

有馬利男

目次

03

——

ジャパン・プラットフォームとは

04

——

支援の流れと4つの理念

06

——

支援活動と「共に生きる」ファンド

08

——

プロジェクトレポート

08

——

地場産業／生業

10

——

地域振興

12

——

避難所／仮設住宅

14

——

福島

16

——

子ども

18

——

高齢者／災害弱者

20

——

連携／調整

22

——

支援企業・団体からのメッセージ

24

——

寄付者一覧

25

——

事業一覧

27

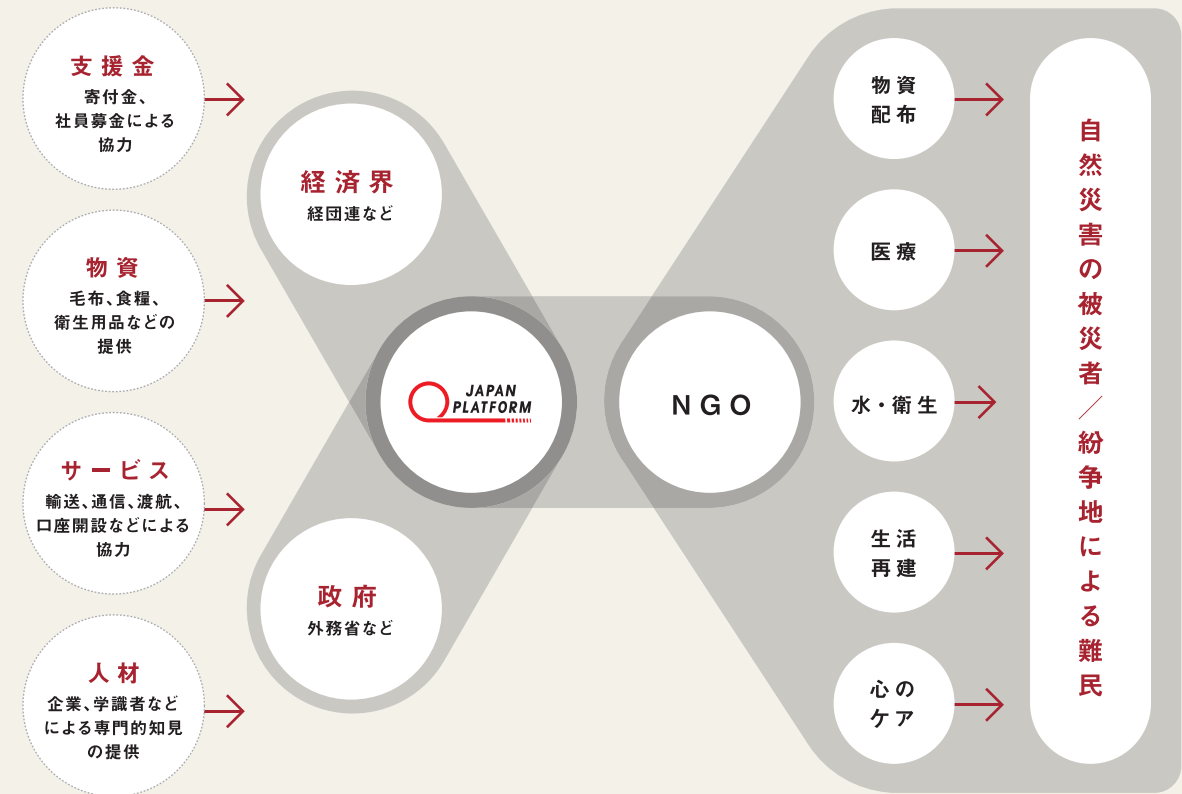
——

収支報告

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO※、経済界、政府が協働して、市民社会と共に、日本発の人道支援に取り組む団体です。

※2013年6月現在40団体が加盟

支援の流れ



2000年に発足以降、40以上の国や地域で総額279億円による849の支援事業を実施してきました。

2013年4月現在実施プログラム

東日本大震災被災者支援、ミャンマー少数民族帰還民支援、シリア紛争人道支援、アフガニスタン・パキスタン人道支援、東南アジア水害被災者支援、南スーダン人道支援、アフリカの角支援、中国四川地震被災者支援



シリア紛争人道支援 ©Peace Winds Japan



南スーダン人道支援 ©Japan Platform

東日本大震災発生直後から、現在、そして未来へ。
企業・行政・NGO・NPOをつなぎ、
被災地の多様なニーズに応え続けています。

東日本大震災

発生日時: 2011年3月11日 午後2時46分
マグニチュード: 9.0

※出所: 気象庁(2011年3月13日午後12時55分発表)

死者: 15,856人

負傷者: 6,027人

全・半壊家屋: 385,141戸

※出所: 警察庁(2012年4月11日発表)

初動

震災翌日から一週間で、
岩手・宮城に迅速に展開

震災発生当日から活動をスタートし、翌3月12日には宮城県でNGO 3団体が初動調査・支援を開始。その後は地域を拡大し、各NGO間の情報連携も進めました。震災発生1週間後の3月18日には、岩手県・宮城県各地においてNGO 7団体が活動を展開しました。こうした初動調査によって判明した支援のギャップの存在を自衛隊・行政機関などと共有し、支援活動を進めました。

緊急

震災後3カ月で、変化する
ニーズに柔軟に対応

初動調査の結果を踏まえ、3月中旬からNGO 9団体による食料・物資の供給を開始。4月頃までにNGO 11団体による食料・物資の供給や設備の提供を行いました。その後6月頃にかけて、瓦礫の撤去等の町づくり支援、教育支援や弱者支援にも着手。めまぐるしく変化する現地のニーズに柔軟に対応したことにより、被災者からも感謝の声をいただきました。

復興

多様化するニーズに対応しつつ、
地元主体の復興活動を促進

震災発生から半年以降の復興フェーズにおいては、地域や被災状況などの差異によってますます多様化するニーズに対応。JPFとして優先すべき4つの支援領域(下記参照)を定め、被災者の「自立」「共生」「こころ」を支えることを目指した活動を実施。復興支援を最終的に現地に移管していくための、現地主体化の仕組みづくりにも取り組んでいます。

ジャパン・プラットフォームが大切にしているもの

コミュニティ支援

地域の人々が集う場の提供や、作業を一緒にする過程などを通して、復興に向けた住民同士のつながりが生まれるように支援しています。

支援実績

高齢者・障がい者施設の修繕／避難先同士をつなぐコミュニケーション手段の提供／児童館施設建設／災害FMの難聴解消／地域交流センター・コミュニティカフェの設置・運営／仮設住宅居住者への情報誌発行など

セーフティネット支援

行政がカバーできていない分野や人々にも支援がまんべんなく行き届き、被災者が安心して健康な生活を営むことができるための支援です。

支援実績

原発20キロ圏内の県外避難者への生活必需品の提供／飯館村避難者への情報支援／災害弱者への法律相談／被災住宅の応急修繕／制服支援／害虫駆除／学校備品配布／高齢者・障がい者施設の修繕など

生業支援

被災し、仕事を失った方々が生業をもち収入を得られるようになるための活動や情報提供を通じ、被災された方々の生活の安定につながる支援をしています。

支援実績

漁業復興支援／ワカメ加工支援／弁護士・中小企業診断士等による事業再建相談／外国人被災者の就労支援／地元食品の加工所と地場産品の直売所設営／環境・防災技術者養成のプログラム開発事業など

コーディネーション & サポート

セーフティネット支援・コミュニティ支援・生業支援が効率的に進められるよう、行政やNGO/NPO、他の組織との支援の連携／調整のサポート等を行います。

支援実績

市町村における調整会議の推進／支援分野別調整会議の開催／災害ボランティアセンターとの連携によるボランティア受入調整／企業・個人ドナーとの調整窓口／企業等からの支援マッチング／海外ドナー対応など

東日本大震災の被災者に対する7種の支援活動

1 地場産業／生業

震災により職を失った人や操業停止を余儀なくされた人を対象に、就労支援や主要産業である漁業・水産業の復興援助、新たな雇用の創出に結びつく事業を実施。また、東北の産業の次世代を担う人々の育成やコミュニティの再構築にも努めました。

2 地域振興

住宅の損壊等にもとない住居を移したことによって、それまでの地域のつながりが失われました。分断されたコミュニティの再構築や新たなコミュニティの形成を目指し、仮設住宅の住民を対象としたイベントや、住民同士がつながれる場の提供を行いました。

3 避難所／仮設住宅

仮設住宅で暮らす人々を対象に、心身のケアや物資の提供などを行ってきました。傾聴や電話相談をはじめ、マッサージなどのケア、さらに農作業や手芸など被災者が能動的に活動・交流できる場を設けることで、心身の健康維持をサポートしました。

4 福島

原発事故の影響を受けた人へのサポートとして、外で遊べなくなった子どもたちを対象にした遊び場の提供、全国に散った避難民同士が情報を共有するためのネットワークづくり、仮設住宅に暮らす避難民の心身のケアなどを行いました。

5 子ども

日常的に子どもたちを受け入れられる場として、遊び場や図書館、自習スペースなどを用意し、あわせて人材やプログラム等も提供。また子育てをしている親を対象に子育てサロンなどを実施し、安心して子育てできる環境づくりにも取り組みました。

6 高齢者／災害弱者

高齢者や障がい者、外国人など、災害時に最も弱い立場の人たちを対象に、声かけや傾聴などの心のケアや交流の場を設けることによるコミュニケーション促進などを実施。被災した住宅の修繕や移動手段(車)の提供なども行いました。

7 連携／調整

被災者支援活動を効果的に進めるために欠かせない、行政、社会福祉協議会、NGO／NPO等のセクターを超えた支援者間の連携を促進。支援者が互いの強みを生かせるよう連絡調整・連携の場を設けることで、効果的に支援が届くよう努めました。

「共に生きる」ファンドについて

被災地のニーズを最もよく知る、 現地の人々や組織をサポート

JPFでは、甚大かつ広範囲に及ぶ東日本大震災の被災者支援活動を迅速に、そして効果的に実施するため、JPF加盟団体以外の非営利団体にも広く助成する「共に生きる」ファンドを設置しています。「地域が主体となる『自立』した社会」、「さまざまな世代が『共生』できる社会」、「地域の伝統・文化を大切にしたい『こころ』の復興」を支えることを目的としたこのファンドには、当面10億円の予算が充てられています。これまでに12回の募集が行われ、計662件の応募の中から188事業に対し、合計8.6億円の助成を実施しました(2013年3月31日現在)。助成を受けた団体に対しては、資金の提供だけでなく、活動計画の策定や事業運営管理に関する助言などを行い、復興の担い手、特に発災後に復興支援に立ち上がった地域のNPO団体の能力強化を広くサポートするとともに、支援に携わるNGO／NPO同士の調整や連携を促進しています。

支援活動を行った組織が集まり、 「共に生きる」フォーラムを開催

JPFは、「共に生きる」ファンドの助成団体を対象とした「共に生きる」フォーラムを、宮城県仙台市および福島県郡山市で2013年2月22日～3月8日にかけて開催しました。フォーラムは計6回、「地場産業・生業」、「避難所・仮設住宅」、「子ども」、「地域振興」、「高齢者・災害弱者」、「福島支援」の分野ごとに開催され、同ファンドによる支援活動を行った100団体のうち、のべ72団体が参加。日頃は交流や連携の機会が少ない各団体ですが、助成事業の紹介とともに、工夫したこと、苦労したことなどが共有され、被災地の現状を踏まえて今後どのように支援を実施していったらよいか、また団体同士でどのように連携するかといった議論が活発に行われました。このフォーラムで話し合われた内容は、「プロジェクトレポート」各ページの「1年の成果と課題」「これからの展望」でご紹介しています。



1

地場産業／生業

震災復興の第一歩は、地域の人々の自立から。
安定した雇用とコミュニティの再構築により、
安心して暮らせる町を取り戻す。

震災の被害により職を失った人や、
操業停止を余儀なくされた人への支援として、求職者への就労支援、
東北地方の主要産業である漁業や水産業の復興援助、
地元の食材を使った特産品の製造販売ルートの
創出などを中心に事業を実施しました。
東北の産業の次世代を担う層を育てるために、
マーケティングや広告・コミュニケーションなどの
情報発信の手法についても学び、
さらに実践する場を設けるなどの取り組みも積極的に行いました。
新たな雇用や産業が創出されると同時に、
支援対象者同士のつながりも生まれ、
被災地のコミュニティの再構築にもつながっています。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

東日本大震災被災者の生活再建のための地元食品加工場と 地場産品ふれあい直売所の設営プロジェクト

[公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAFS)]

地元食品加工場と地場産品直売所を設け
「生きがい」と「安心」を生み出す

津波で甚大な被害を受けた南三陸町歌津地区において、被災者の生活再建を目的とした
地元食品加工場「石泉ふれあい味噌工房」と地場産品直売所「南三陸町直売所みなさん
館」を設立しました。味噌工房は2012年4月にオープン。年間200を超える世帯分の製品
を受託し、それ以外の販売用とあわせて12トンを超える味噌を製造しました。直売所は
2012年10月にオープン。工房、厨房、飲食・直売ブース、包装室、事務室を兼ねた直売所と
して、農業、漁業の60以上の事業者が出品・販売を行い、事業再開のきっかけになりました。
工房は、農・漁産物の加工ができる施設として、一般住民への貸し出しも行いました。こう
した結果、オープンから9カ月でのべ15,300人が来場。さらに、地元住民による運営体制
を確立するため「夢未来南三陸協議会」を立ち上げました。本事業は、現在も継続して地元
の収入源となっているばかりでなく、農業や漁業に従事する人々の「生きがい」を取り戻す
事業にもなっています。

- 1 加工場で地元のお母さんたちが味噌作り作業を行う。
2 オープンした直売所に並ぶ地元産品。それぞれの生産者を写真とともに紹介。

加盟 団体



活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

内外の人たちの交流の場ができたが、
人員・人材不足はいぜん深刻

成果としては、手仕事や特産品販売等によって、被災者同士、
あるいは外部ボランティアと地域の人々が集うコミュニティ
ができ、前向きな気持ちや現金収入、雇用の場を得るこ
とができました。また、セミナー等の開催で地域の人たちが
刺激を受けて、スキルアップし、就労実績も上がっています。
イベント開催で多くの市民が集まり、地元団体と外部ボラン
ティア団体の協力体制も構築できました。
一方で課題としては、特定のスキルを持つ人材の不足がど
の団体にも共通して見られました。また企業協賛を得たい
が方法がわからない、震災後時間がたち協力を継続しても
もらえないといった、企業との連携における難しさも指摘され
ました。その他、行政との連携の難しさ、地域の人たちと外
部から来た支援者とが一体感を持つことの難しさ、商品を
販売してもなかなか利益が出ない等の意見が出ました。

これからの展望

内外の人が「共に生きる仲間」として
地域の自立と魅力的な街づくりのために協働

今後、どのような支援が求められるかについては、各団体共
通した意見として「地域の自立と魅力的な街づくり」が挙げ
られました。単なる物資の支援や外部ボランティア主導の
支援は、地域の人たちの自立心を奪ってしまうので、これか
らは支援する側、支援される側という立場でなく、「共に生
きる仲間」として協働するべきというものです。
地域自身の力で復興していくための発展の支援が重要で
あり、物を買う支援や、新事業のための連携・協力といった
支援が求められているといった声が挙がりました。また若い
人たちが支援者が住み続けることができる魅力的な街にす
るためには、雇用先を確保すること、また様々な知識を持つ
人材を育成し、スキルのある人を町に呼び込んでいくことが
必要です。一方、地場商品の開発や店づくりにおいては、
「復興」の一環として売れるだけでなく、商品価値のあるモノ
作り、そしてPRを積極的に行う必要性が共有されました。

東の水産業の担い手育成プログラム

[一般社団法人 東の食の会 (東京都)]

インターンなどのOJTを取り入れ
新しい水産業を創造する担い手を育成

東の食の会は、震災で大きな被害を受けた東日本の食の復興と創造の長期的促進を目的と
して設立されました。新たな水産業を担う人材育成を目的として、震災による甚大な被害を受
けた東北沿岸地域の水産業事業者（漁師、水産加工、鮮魚卸など）を対象に約1ヶ月間、IT企
業や東京・六本木のレストランで有償インターンとして働く機会を提供。飲食店やインター
ネットによる販売サイトの運営を通じて、消費者に直に接する販売の仕組みを体験する機会
を設け、マーケティングや販売戦略の重要性を学ぶ機会を支援しました。さらに、月に1度、
対象者を一堂に集めて、2日間の研修プログラムを実施しました。
事業を通じて、漁師をはじめとする多様な参加者が、現在の日本の水産業の現状を認識し、
将来に向けて何が必要かを確認しました。研修を終えた人材が新たな水産業の担い手として
産業復興を牽引していくこと、さらに周辺事業者に対しても新規雇用創出などの波及効果を
もたらすことが期待されます。

- 1 女川で鮮魚・寿司店を営む若手経営者が六本木農園でのインターンシップでマーケティング手法などを勉強。
2 東京ランチ商談会で試食をしながら東北の生産者と東京の食品企業が商談。

「共に生きる」 ファンド



2 地域振興

若い世代が住みたいと思う町づくりのために。
分断された地域のつながりを回復し、
新たなコミュニティの形成をサポート。

震災以前のコミュニティとは異なる単位で
仮設住宅に移り住まざるをえなかったことによる、
分断された地域のつながりの再構築や新たな
コミュニティ形成のための事業を実施しました。
仮設住宅の住民を対象としたイベントの開催、
コミュニティ拠点となる場の提供、SNS等の講習会などを通じ、
コミュニケーションの基盤づくりを進めました。
さらに、活動の場が制限された子どもの遊び場や勉強の場などを提供したり、
被災した人々のパーソナル・サポートや相談会を実施しました。
支援者によって始まった事業の中には、
地域の人々が主体となって運営・
継続していく体制が整えられつつあるものもあります。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を 目指した講座の実施

[特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)]

安全と安心の「ふるさと学習会」で
復興に向けたコミュニティを広げる

震災以降の宮城県南三陸町では、町民の多くが仮設住宅に移り住み、新たなコミュニティの形成が難しくなっています。本事業は、同町において、行政や地元NPOや商店街、学校と協力し、子どもや大人を対象に体験学習を行い、地域のつながりを取り戻すことを目的に行われました。また、高台移転計画実施後のコミュニティ形成も視野に入れています。2007年まで実施されていた郷土学習「ふるさと学習会」の名を引き継ぐとともに、適切で安全な講座運営を行うことで地元での信頼を高めた結果、町内の企業・団体・個人18組と町外の18組の協力を得ることができました。3月末までに44回実施した講座には、のべ750名が参加。現地で活動する社団法人やNPOなどの協力者も増え、町内広報誌との協力体制も構築できました。このように、参加団体や関係者を増やすことにより、地域のつながりを取り戻し、復興に向けたコミュニティが広がっていくと考えています。2013年5月以降は現地協力団体が主体となり継続され、PWJもその活動をサポートしていきます。

- 1 子どもたちが地元のかまぼこ工場を見学し、地場産業や地域伝統の食について学ぶ。
2 大人たちが「町民先生」となり、子どもに地域の伝統文化などを伝える。風の作り方を指導。

加盟 団体



活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

住民主体での企画や活動をサポート
イベントは、人の交流や地域活性化に効果的

支援者が前に出るのではなく、あくまで住民主体の企画や活動をサポートする側にまわることでもうまく運営できたという団体が多くみられました。たとえば、地域復興資金を集めるために企画した特産品を利用した「いちごカンパ株券」は、申し込みが多数あったとのこと。何かを「してあげる」のではなく、できるだけ対等な関係を築くことが、成功と長続きの秘訣のようです。イベント開催は、地域の活性化に一定の効果がみられました。支援の届きにくい小さな仮設住宅になるべく足を運んだ団体もあり、喜んでもらえたそうです。しかし、いつも同じ内容では人が集まらない、という課題もあります。今後は、有料でも行きたいと思うような仕掛けや、継続して参加してもらえる内容を考えていく必要があります。地元の人を巻き込み、リピーターを増やすことが成功につながるようです。

これからの展望

若者や外部から来た人にも魅力的な街づくりと、
地域住民主体のサポートが課題

若者や外部から来た人が、ずっと住みたいと思う街づくりが、大きな課題です。街の魅力をアピールするには、「地元の人」の視点だけでなく、外からの視点で街を見直してみると、新たな観光資源を発見できるかもしれない」、また「若い人を呼べるIT関連産業などを誘致できればいい」との意見がありました。地域活性化のためには、支援する一方ではなく、地域住民が自分たちで動いていけるようにサポートしていかなければなりません。そのためには、若いリーダーを育て、住民が自分たちで地域を動かしていくための資金やプログラムのあり方を伝え、地域やグループや分野の枠をはずして横のネットワークを広げていくことが必要なのではないのでしょうか。ネットワークも、ただ集まるだけではなく、本質的なことを学び、アクションを起こす場にしていってほしいとの意見も出ました。

南三陸町における、 若手主体のプロジェクト創出

[一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク(宮城県本吉郡南三陸町)]

コミュニケーションの環境を整え
若手主体のプロジェクトをサポートする

地域、職場、家庭の復旧作業に多忙な宮城県南三陸町の若手を対象に、コミュニケーション環境の整備と場の提供、新事業の事務局代行支援を行い、若手主導の町づくりを目指します。ソーシャルメディア講習会の実施により、参加者はSNSを利用し、情報の送受信が頻繁に行われるようになりました。受講者が知人に呼びかけ、新たな受講者増加にもつながりました。また、団体事務所の一室を会議やコミュニケーションの場として解放することで、のべ120名の利用があり、情報共有や新規プロジェクト創出の場となっています。さらに、業種間の話し合いが持てるように「南三陸青年異業種勉強会」を開催しています。他には、登録者が20名に達したリーダーバンクの設立や、「南三陸ふるさと学習会」、「南三陸てらこや」、「体験と学びの滞在プログラム」など多分野にわたる活動を実施しました。今後も他事業と利点を活かしながら継続していきたいと考えています。

- 1 南三陸町ふるさと学習会で餅のつき方を習う小学生。
2 南三陸町の若者が集まって異業種勉強会。

「共に生きる」 ファンド



3

避難所／仮設住宅

仮設住宅に暮らす人の心身をケアし、
これからの生活に希望をもてるような
生活基盤づくりをサポート。

震災後に仮設住宅で暮らす人々を対象に、
心身のケアや物資の提供などを行ってきました。
仮設住宅にこもりがちになっている人のために、
訪問によってお話を伺うほか電話相談なども行いました。
健康維持のためには、仮設住宅を訪れてハンドマッサージや
足もみなどのケアを実施。また、生活にやりがいや
楽しみを見いだしていただくために、
農作業や手芸など能動的な活動の場を設けました。
さらに、生活の手段として車が必要とされていることから、
移動手段の提供や住民によるカーシェアリングの運営を行いました。
こうした活動は、心身の健康維持、生活の利便性向上とともに、
地域の交流やコミュニティ形成にもつながっています。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

石巻市十三浜仮設居住者の農業支援事業

[特定非営利活動法人 パルシック (PARCIC)]

仮設に住まう人の農作業の再開を支援し
地域の農業復興をサポート

石巻市北上町十三浜の大半が被災し、223世帯が仮設住宅に居住しています。震災前は、この地域の90%の住人が農業で収入を得るか自家用栽培をしていましたが、その多くが再開できずにいました。また、農作業ができなくなった高齢者は仮設住宅にこもりがちになり、生活不活発病が懸念されていました。

そこで地元中学校の畑地にビニールハウスと畑、サンパーク坂下(私有地)に畑を作り、仮設住宅居住者が共同で農作業を行う場としました。希望する住人に種や苗を配布、資材や農機具を貸与しました。これまでに参加したのべ人数は100人ほど。参加者のおよそ2/3は60歳以上で、70歳以上の高齢者は17名が参加しました。芋堀りなどには子ども連れの家族も参加し、出荷と購入を合わせて直売所を利用する人は130世帯を超えました。今後は、町おこしと合わせた地物活用なども検討中。また、他地域で本活動の成果とノウハウを活用できればと考えています。

- 1 ビニールハウスで、仮設住宅の人々が東北の地場野菜「つばみ菜」を栽培。
2 農園で取れた野菜を、仮設住宅で販売。大人気で短時間で売り切れになることも多い。

加盟
団体

活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

避難所や仮設住宅の良好な運営は信頼関係から
支援する側はサポートに徹するべき

避難所や仮設住宅の運営については、住民同士にしても、住民とボランティアの関係にしても、互いの信頼関係をどう築いていくかがポイントとなるようです。避難所では、仕切りをつくらず、ルールを明確にして、リーダーを中心に住民全体が意見を共有することでまとまりが良くなりました。ボランティアは、足繁く通い、きめ細やかにスピーディに対応し、安請け合いしないことで、住民との信頼関係を築きました。一方で、住民の立場では、情報が少ない状況の中でボランティア団体が来ても、どんな団体かわからず断らざるを得なかったという声がありました。基本的に、なるべく住人を前面に出して、支援する側はサポートにまわること、良好なコミュニティ運営にはリーダーの人柄が大切、と意見がまとまりました。

これからの展望

地域の人が自立できるようなサポートの継続と
自由度の高いまとまった資金が必要

今後はもっと、地域の人たちが自立できるようなサポートをしていくべきだという意見が多く出されました。具体的には、リーダーの育成や団体運営ノウハウの伝授、被災経験を生かした災害ボランティアを育成して、各地に派遣することなどです。また「道の駅」を防災拠点として整備し、それを全国的な組織とすることや、就労支援、DVシェルターなど無料宿泊施設などの整備の必要性などもあげられました。また、現状では、地域住民が何かしようと思ったときに、主体的に使い道を決められる資金が限られています。長期的に活動していくために、自由度の高い資金の必要性も求められています。支援者のための支援もないので、たとえば外部から来た人がその土地に残りやすいよう数年間の住宅提供などの措置があってもいいのでは、などの意見もありました。

被災者生きがい支援事業

[特定非営利活動法人 夢ネット大船渡(岩手県大船渡市)]

喜びを共有できる
趣味としての手芸を支援する

大船渡の仮設住宅・みなし仮設住宅などに住む被災者に様々な支援を行っています。主な活動としては、①被災者(仮設・みなし仮設・在宅)を訪問し、傾聴を重点に支援、②被災されたお母さん方への趣味としての手芸支援、③被災されたお母さん方の手芸を内職につなげる支援、④県外ボランティアの支援、⑤手芸品を扱う業者育成があります。

②については、まず手芸用品を希望者に配布、仮設住宅の集会所でお茶会を兼ねた講習会を定期的に関き、作品を通して交流ができる手芸展や販売イベントを開催してきました。手芸講習会は月5回を予定していましたが、冬季には10回以上開催する月があるほど好評でした。2012年の下半期で36回、参加者はのべ376名になりました。講習会を楽しみにしている方が多く「何を教えてくれるの?」など、どこでも次回の開催を要望されました。引きこもりがちな被災者の集まる場となり、作品を完成させる喜びを共有し、さらにその販売により収入を得るきっかけを作れる手芸講習会を、今後も続けていければと考えています。

- 1 陸前高田市竹駒町の仮設住宅で「ふくろう」の工芸品を製作する講座が行われた。
2 手芸講習会で手を動かしながらおしゃべりに花が咲く。

「共に生きる」
ファンド

4

福島

原発事故によって、地域の住民が全国に四散。
避難先でも心身の健康を維持し、
ふるさととつながれる仕組みをつくる。

被災地の中でも原発事故による被害のあった福島県では、計画的避難区域などからの避難民が多く、幅広い分野で継続的なサポートが求められています。具体的な事業としては、放射能を避けるために外で遊べなくなってしまった子どもたちを対象にしたサマーキャンプ実施やインドアの遊び場の提供、全国に散った避難民同士が情報を共有するためのネットワークづくり、仮設住宅に暮らす避難民の心身のケアなどを実施。さらに仕事を失った人のために、農地を貸し出したり、雇用につながるモノづくりワークショップなどにも取り組んでいます。



Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

飯館村避難者健康維持・向上支援事業

[特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会(BHN)]

厳しい避難生活の中で
被災者の健康を向上させ、絆を深める

原発事故による計画的避難区域となった飯館村の村民を対象に、健康向上支援を行いました。本事業は、2011年度にJPF助成により実施した「飯館村被災者支援情報ネットワーク事業」を発展させたものです。引きこもりや孤立化、運動不足を防ぎ、健康維持・向上を図るために、頻繁にコミュニケーションをとり、絆を深め、健康に留意し、体操やスポーツを行うとともに、健康相談などを活用。具体的には、ID兼歩数計を600名以上に配布し、健康への留意を喚起しました。同時に、協働する「災害人道医療支援会(HuMA)」の医師、看護師による健康相談を14回実施、のべ269名の相談者がありました。また、健康体操・歩き歩き運動や、タイ式マッサージ(のべ239名参加)、ビデオも活用した健康体操(1回で30名以上参加)などを実施。今後も続く避難生活をサポートするため、これまでの経験をいかして同様の活動が現在も自治体の予算で継続されています。

- 1 看護師による健康相談で血圧測定を行う。
2 歩数計に集積された健康データを、利用者自身が端末に登録。登録方法をBHNスタッフが指導する。

加盟
団体



活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

放射能への不安や、全国に避難者が散らばる
福島県ならではの状況に確実な対応が必要

県の面積が広く、避難者が全国に散っている状況にある福島県では、避難者の所在の把握に苦勞することが多く、支援団体では情報整理や行政機関等との連携体制の確立に奔走しました。避難生活にあたっては、避難先の行政サービスや出身市町村の交流活動などの情報入手が困難ですが、インターネットやタブレット端末などを利用し、逐次最新の情報を共有するサービスが提供された一方、情報機器を使い慣れない高齢者にとっては、多くの支援団体が避難先の地域単位で作成した広報紙などが役に立ちました。この配布にあたっては、行政広報を普段より配布している行政や社協との協働が重要なようです。避難者に対しては多くの支援物資が提供されましたが、これらを公平・適正に無駄なく配布するには多くの課題があり、支援団体では受給者を登録する制度を設けたり、POSシステムで配布管理を行うといった工夫を行っています。

これからの展望

「避難住民と地域を結ぶ情報の共有と発信」
「コミュニティカ」「行政との協力」が課題

地域間での意識格差があり、県外にいる避難者も多いので、「情報の共有と発信」「コミュニティカ」「行政との協力」が、大きな課題となりました。情報については、SNSやインターネットで広く発信する一方で、やはり人を通じた深いつながりや、限定的に確実に情報を届けられる紙媒体も大切にしていくなきとの意見がありました。そして、全国に散った避難者にも、ふるさととのつながりを感じられるような取り組みも始められています。今後は、ボランティアや行政に頼りきりでなく、住民自らがしっかりとコミュニティをつくり、自分たちで問題意識をもち、その上で行政に持ちかけて解決していくことが必要でしょう。そのためには仮設住宅同士、隣接の市町村同士など、横のネットワークを深めていくこと、さまざまな関係者と会って、話して信頼を高めていくことが大切だという意見が出されました。

浪江町避難障がい者支援を通じた
避難者交流促進事業

[NPO法人 コーヒータイム(福島県二本松市)]

障がい者支援の充実をはかるとともに、
避難者の交流の場としての活動も継続

震災以前より、障がい者に対して接客訓練や菓子等の製造及び販売、自主製品の作成などを通し、働く場を提供する障がい福祉サービス事業を行ってきました。その拠点として浪江町内に「コーヒータイム」という作業所を併設した喫茶店を2店舗設置していました。震災後、原発事故による避難により、通所者と利用者は県内外へ四散。いったんは「コーヒータイム」の活動を休止しましたが、平成23年秋に町民の多くが避難している二本松市の市民交流センターにて「コーヒータイム」を再開、避難者同士、そして避難者と地元住人の交流の場となっています。避難者がこの地に根付いて生活するためにも、交流の場を提供し維持していくことが重要と考えています。現在は「コーヒータイム」の運営継続に加えて、事務所に隣接したスペースに作業所を再び設け、障がい者が震災前と同じように働き、生きがいや尊厳をもって生活ができる場を提供することを目指しています。

- 1 JPF支援の新しいコーヒーマーカーで接客するスタッフ。
2 二本松市で再出発したカフェ「コーヒータイム」。避難者、地元の人の誰もがくつろげる場所。

「共に生きる」
ファンド



5

子ども

未来を担う子どもたちのために。
震災で失われた遊びや学びの場を提供し、
のびのびと暮らせる環境づくりをサポート。

震災によって、子どもたちが安心して遊んだり勉強できる場がなくなってしまったため、日常的に子どもたちを受け入れられる遊び場や図書館、自習スペースなどを提供。施設の提供にとどまらず、人材やプログラムなども提供することで、将来的に地元へ根づいた場として運営できるようになることを目指しています。被災地に若い人が住み続けるためにも、子育てしやすい環境を整えることが求められています。こうした対策として、子育てをしている親を対象に子育てサロンなどを実施し、安心して子どもを育てられる環境づくりにも取り組みました。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

仮設住宅およびその周辺に住む被災者に対する 地域に根ざした心理社会的サポート

[公益社団法人 日本国際民間協会の(NICCO)]

災害で受けた心理的ストレスを和らげ、
PTSDを予防するプログラムを実施

震災で壊滅的な災害を経験した岩手県陸前高田市および宮城県気仙沼市の被災者に対し、心理社会的サポートプログラムを行いました。対象は子どもと大人で、子どもに関しては陸前高田市の小学生を対象に災害ストレスを軽減しPTSD(心的外傷後ストレス障害)を予防するプログラムを実施したほか、ワークショップやミニイベントを行いました。プログラムにはのべ717名が参加。プログラムの成果として、事後の心理テストの平均点が統計的に有意に改善したほか、参加者の災害ストレスの影響が軽減しました。また、保護者同士の交流と分かち合いも促進されました。定例ワークショップ「楽習会」の発表会や親子向けの写真教室には、のべ138名が参加しました。プログラムを実践する中で、被災地の子どもが素直な感情や想いを表現する場が少ないように感じられました。今後の活動では、子どもが素直な感情を表現する場を提供することを念頭に、ワークショップ等を開催していくことが望まれます。

- 1 地域の集会所で、子どもの心理社会的ワークショップを定期的実施。NICCOスタッフと打ち解けてお話し中。
2 「男の集い」、大工仕事を通じた男性のコミュニティ形成支援。

加盟 団体



活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

子どもの存在が地域と支援者をつなぐ一方、活動に理解を得るための体制づくりが課題

子どもの居場所づくりや母子の心のケア、子育て支援といった取り組みに一定の成果がありました。母親ネットワークを生かすことでイベントの参加者を増やしたり、小さい子どもを持つ女性をスタッフに活用することが可能になりました。また、子どもが地域と支援者との大きなハブになり、支援者とながりのなかった地元の方も、子どもが企画したイベントには興味を持って参加してくれたという話もありました。一方、対象が子どもであるがゆえに「うるさい」と言われる場合もあり、活動について理解を得るための地域との関係作りには留意する重要性が挙げられました。行政機関との連携については、支援のニーズについて自治体と団体で認識のズレがあったり、協力がなかなか得られないといった声も多く聞かれ、行政の中でキーパーソンを見つけ良い関係を築いていくというアドバイスが共有されました。

これからの展望

仕事、結婚、子育てがしやすい環境をととのえて、若い人にも魅力的な街づくりを

各団体の共通意見は、「地域力を上げていくこと」。つまり、「外部ボランティアが中心となって進めてきた事業を、少しずつ地域の人々が主体になるよう変えていく」、「若い人が魅力を感じる街づくりをする」ということです。若い人が住み続けるには、仕事、結婚、子育てがしやすい環境が欠かせません。地方にいてもグローバルな仕事ができるようネットワーク環境をととのえて、雇用の場を増やすこと、無料で近い保育園や託児施設、気軽に利用できる子育てサロンなど子育て支援を充実させること、今後の街の担い手として、地域の高校生の意識を育て、活躍の場を増やしていくべきという意見が多数ありました。また、アイデアはあってもそれを活用し、マネジメントしていく人材が絶対的に不足しているので、さらに内外に幅広いネットワークをつくるのが急務であるという意見が出ました。

こども図書館「ちいさいうち」 運営推進事業

[特定非営利活動法人 うれし野こども図書室(岩手県盛岡市)]

トレーラーハウス図書館や読み聞かせを通じ、
子どもたちが安心して読書できる環境を創出

岩手県陸前高田市の市立図書館は津波によって破壊され、再建は5年ほど先になる予定です。市内には子どもたちが安心して本を読める環境が不足しているため、県内盛岡市で子ども図書館を運営しているNPO法人うれし野こども図書室が、子どものための図書室の設置・運営を目指しました。2011年度からJPFの助成を受け、同年11月にトレーラーハウスの「陸前高田こども図書館 うれし野こども図書室分館 ちいさいうち」が開館。今年度は、地域に根付き始めた図書館の利用を推進するとともに、図書館近隣の小学校を訪問しての読み聞かせも始めました。今年度の「ちいさいうち」の登録者数は375人、利用者数は3,585人でした。また市内や近隣の小学校訪問による読み聞かせ対象者は860人に上ります。今後も陸前高田市教育委員会や公益財団法人東京子ども図書館との連携のもと、地域の図書館として地元の人に受け入れられ、利用してもらうための活動を積極的に行っていきます。

- 1 小さな家のように見えるトレーラーハウス。土地がいつまで使えるかわからないため、トレーラーハウスにした。
2 居心地のいい図書館。現在の蔵書数は3,857冊。これからも増やしていく必要がある。

「共に生きる」 ファン



6

高齢者／災害弱者

災害時に、最もサポートが必要な人のために。
高齢者や障がいのある人の生活支援を通じ、
暮らしやすい環境の回復を促す。

高齢者や障がい者、外国人など、
災害時に最も弱い立場の人たちを対象としたサポートを行いました。
震災のストレスから引きこもりがちな高齢者に対しては、
声かけや傾聴などの心のケアや交流の場を設けることによる
コミュニケーション促進、ストレッチや
クラフトワークの指導などを行いました。
また、仮設住宅に暮らす障がい者や高齢者を対象に、
被災した住宅の修繕や移動手段(車)の提供などを実施し、
生活環境の向上をサポート。
また、増加傾向にある生活困窮者への食料支援として
フードセーフティネットワーク構築などにも取り組みました。



Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

岩手県大船渡市における 被災住宅応急修繕事業

[特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ)]

被災者の住環境改善 及び自宅生活再開への努力を促進

岩手県大船渡市において、被災者の居住環境改善及び、仮設入居者等の自宅生活再開に向けた修繕努力の促進を目的とした事業を行いました。
被災住宅の応急的修繕支援では、高齢者、障がい者を抱えていたり経済的に困窮しているなど、様々な理由で自力での修繕が難しい世帯を優先し、1世帯最大50万円までの支援を実施。104軒の修繕を行ったうち、約3割は仮設住宅を退去し、自宅生活を再開するなど大きく住環境が改善されました。

修繕支援と並行し、公民館や仮設の集会所で公的資金や被災ローン減免等の制度の案内・説明や、利用可能な制度の一覧表の配布を実施。修繕支援の申し込みを行った世帯に対しては、公的資金との併用や行政による罹災認定の見直しに関する交渉サポートを通して支援効果を高めました。この結果、制度の利用を検討する世帯は702世帯に及びました。現在もこの事業の経験を生かし、他市において同様の住宅応急修繕支援を展開しています。

- 1 地震で破壊された窓とサッシを修繕する工事。家の倒壊は逃れたため、これらを直せば住める。
2 修繕支援についての案内チラシをスタッフが各戸に配布して告知。



加盟 団体

活動を担う団体からの声

1年の成果と課題

医療・福祉などの有資格者による 社会的弱者への支援に成果

高齢者や障がい者をはじめとする社会的弱者は、震災後、一般の被災者以上に困難な状況におかれていました。それらの人たちを支援する被災地の地域包括センターや、保健所の保健士たちも、限られた人員や厳しい活動を余儀なくされました。医療、福祉などの有資格者による支援は、スタッフ派遣による「支援者支援」という形で成果を上げました。
さらに、地域に暮らす外国人やシングルマザーなど、対象を絞った支援活動を行っていたNPOや支援グループは、震災後は「困っている人」に枠を広げて、買い物支援やお茶会の開催など、独自の事業を展開しました。
被災後2年が経ち、地域の崩壊や、生活困難、孤立や孤独死など、まだ多くの課題が山積しています。個々の課題への取り組みは、高齢化が急速に進む日本が抱える問題の先取りであり、これらを解決することは今後に指針を与える先進モデルとなるはずです。

これからの展望

行政との連携などを促進し、 今後も活動を継続できるシステムづくりを

今後の課題としては、地域経済の復興を妨げない支援のありかた、行政との連携、活動継続のための資金など、が挙げられ、意見交換とともに解決の道が探られました。
例えば、「無料の移動支援が地域のタクシー会社と競合になり、いっしょに解決の方法を探っている」というケースが報告されました。
行政との連携については、どうすれば公と自助、共助が相互に機能するかという観点から、役所を動かす上手な説得法まで、現場ならではの意見が出て、参考になりました。自分たち、支援団体が撤退した後も、地域の行政が継続できるシステムを考えることも重要だという意見も出ました。
今後、支援団体の間で活動についての情報共有や連携が進むことにより、清掃ビジネスと医療、精神保健などのコラボで新たなビジネスモデルのアイデアが生まれることも期待されます。

高齢者の健康増進を目的とした 身体機能及び筋力トレーニング実施事業

[一般社団法人 キャンナス東北(神奈川県)]

専門家による効果的な運動指導で 高齢者のストレスを軽減し健康を促進

母体は、全国訪問ボランティアの会「キャンナス」。名前には「できる(CAN)ことを出来る範囲でする(NURSE)」という思いが込められています。
震災後、心的ストレスを抱えて引きこもりによる「生活不活発病」や「ADL(日常生活動作)の低下」に陥りやすい高齢者を対象に行い、あわせてこれらのリスクやストレスを軽減することを目的に、看護師やリハビリ職などによる活動を行いました。
牡鹿半島と石巻市の浜地区の仮設の談話室・地域の集会所で定期的に行った健康相談会では、体重や筋力、血圧などを計りながら健康状態をチェック。また体操や持ち運べる器具を利用した筋力トレーニングで、高齢者の健康増進を図りました。3ヶ月間で、参加者数はのべ300名以上に上ります。また、民家を利用した施設「おらほの家」ではエアロバイクなどの大型用具を用いた健康指導やサロン活動を行い、仮設住宅居住者・在宅被災者にかかわらず、健康維持と近隣の交流が必要なすべての被災者の拠点となっています。

- 1 スタッフが参加者一人ひとりの健康状態に合わせてトレーニングを調整する。
2 「おらほの家」にてエアロバイクを使いトレーニング。

「共に生きる」 ファンド



7

連携／調整

震災発生直後から、復興期、そしてこれからも。
被災地の現状のニーズをしっかりと把握し、
セクターを超えた支援者の連携を促します。

JPFでは、被災地域および避難先の地域で活動している支援団体への「資金助成」に加え、行政、社会福祉協議会（社協）、NGO／NPO等のセクターを超えた支援者間の「連携／調整」の促進にも重点を置いています。

震災発生直後に仙台に東北事務所を設置し、支援の届かない地域・分野がないよう、政府や自衛隊、県、社協、地元NPOなどと連携／調整を行いました。

また復興においても、被災地の状況に応じて、自治体や社協、大小さまざまなNGO／NPOなど支援者同士の連携／調整を行っています。

資金助成と連携／調整という2つの活動が組み合わさることで、限られたリソースを活用し、より円滑で、効率的な支援活動が進むよう、サポートに努めています。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

大船渡市の土木建築復興工事に 関わるシニア技術者派遣

〔特定非営利活動法人 国境なき技師団（EWBJ）〕

適材適所に有能なシニア技術者を派遣し
本部組織も自治体の復興業務をバックアップ

本事業は、震災により壊滅的被害を受けた沿岸域の社会インフラの復興工事が本格的に推進されるにあたり、技術者が不足する自治体に対し、土木・建築の専門分野で有能なシニア技術者を派遣することで、復興工事を円滑に促進することを目的に実施されました。

岩手県大船渡市を対象とし、市が策定したプランに基づき、大災害直後の多面的な建設復旧工事に、適材適所に技術者を配置する人材派遣支援に取り組みました。EWBJは多くの土木建築系学識経験者や建設技術者で構成されているため、技術者を人選し派遣するとともに、本部組織が現地の技術課題をバックアップすることで、自治体の業務に幅広い相乗効果を生み出しました。2012年度は土木技術者4名、建築技術者2名が市役所の特別職員として、復興復旧課題に取り組みました。また4月以降も引き続きJPF／EWBJ人材派遣事業として、建築技術者2名の継続派遣に加え、市復興局の新しい体制と陣容で進行されている都市計画に絡むシニア土木技術者を1名追加で派遣しています。

- 1 土木技術者が、被災した市営道路の設計計画のために現地を視察しているところ。
2 大船渡市近隣でも土木施設を調査。陸前高田市の気仙川の橋桁の残骸から、津波による破壊モードを調査。

加盟 団体



ジャパン・プラットフォーム事務局の活動

支援者同士が調整を行うための
新たな仕組みづくりをサポート

2012年度は、現地の中間支援団体との連携を強化し、被災地で活動する団体のサポートに努めてきました。特に被災3県ではそれぞれ県域全体をカバーする「連携復興センター」が、また市町レベルでもそれぞれの地域の復興をすすめるための中間支援団体が立ち上がり、支援者同士が調整を行う取り組みが徐々に進んでいます。

JPFではこうした団体に対し、ネットワーク構築の支援や「共に生きる」ファンドを通じた支援を行い、支援者同士の情報共有や課題解決に向けた取り組みにつなげる場の設定や、地域ニーズの把握、行政等の支援情報の仲介、企業や専門家等の支援のマッチングを行ってきました。

また、今回の東日本での活動の経験に基づき、新たな調整コーディネーションの仕組みを整え、将来の国内災害においてもNGO／NPOの力が迅速かつ効果的に被災者支援・復興支援に活かせるように取り組んでいます。



ふくしま連携復興センターで一緒に課題の整理をするJPF職員。

3県の連携・復興センター

岩手県

連携によるシナジー効果を得るべく
セミナー等「連携の場」を創出

「共に生きる」ファンド助成事業として「特定非営利活動法人いわて連携復興センター」をサポート。沿岸部の復興に向け、同センターは「JCN現地会議」の共催、「地域活性化ミーティング」の開催、行政、企業、大学、NPOの活動の情報収集など、岩手県ネットワークを形成し、連携基盤の構築をすすめています。

宮城県

JPFからスタッフを派遣し、
多様化する被災地の課題に対応

「みやぎ連携復興センター」へは、JPFよりスタッフを派遣するとともに、運営資金をサポート。同センターでは2011年6月からつなぐ事業を強化し、同年10月より復興応援隊サポート事業を開始。また、宮城県の復興支援団体と中間支援団体を中心とした「復興みやぎネットワーク会議」を立ち上げました。

福島県

県外避難者の支援に必要とされる
情報収集とネットワーク構築を促進

「共に生きる」ファンド助成事業として「一般社団法人ふくしま連携復興センター」をサポート。6万3,000人の県外避難者の支援活動のために、必要とされるニーズを調査し、県外の支援団体と連携して情報提供や相談事業を行うためのネットワークを構築しました。



宮城の復興に向けて、被災地や被災地で活動を行う団体を支える復興みやぎネットワーク会議の様子。

継続的にご支援くださっている 企業・団体の皆さまからのメッセージ



株式会社資生堂
CSR部社会活動グループ
鈴木 香里 様

ジャパン・プラットフォームは優れた調整役として信頼できるパートナー。
被災地でのお化粧品サービスなどにも取り組みました。

当社は7年前より、海外での災害についてJPFへ寄付をしてきました。この確かな実績に基づき、東日本大震災でも社員の気持ちを寄付としてお届けしました。現在も、社員が給与を積み立て、社会課題に取り組む団体へ寄付をする「花椿基金」という仕組みを通じ、継続して被災地を応援しています。JPFからは、弊社内にて通算4回の活動報告会を実施いただきました。JPF現地スタッフが加盟団体や地元NPOと横断的に連携し、入念なモニタリング分析から被災者のニーズを把握するきめの細かい対応に、寄付金の効果を実感することが出来ました。発災直後には水のいらないシャンプーや消毒液などの製品をJPFを通じて被災地にお届けしたほか、避難所での化粧サービス等、当社独自の支援も実施しています。被災地のニーズが刻々と変化する中、今後とも被災地との対話を通じた最適な支援を届けていただきたいとJPFに期待しています。



大和証券グループ本社
広報部副部長
CSR課長
岩井 亨 様

ポイントプログラムに「ジャパン・プラットフォームへの寄付」を加え、
復興への継続支援をサポートしていきます。

大和証券グループでは、東日本大震災被災地支援の社員募金で、使途を明確に「義援金」か「活動支援金」か、2つの寄付先から社員自らが選択できる方法を取り、この「活動支援金」の寄付先がJPFでした。混乱する現地での支援活動には、コーディネートする中間支援団体の力量が重要であり、緊急人道支援で経験豊富なJPFが相応しいという理由からでした。JPFからの支援活動の定期的な進捗報告は、復興への継続支援の必要性を訴えるもので、これに応えたいという思いから、ダイワのポイントプログラムの1つに「JPFへの寄付」を加えることにしました。それは、JPFの知名度を一般へ広める機会にも繋がったと考えています。寄付者にとっても受益者にとっても大切な資金であることから、現地の声に耳を傾けた活動を今後とも期待しています。



日本公認会計士協会
非営利法人担当常務理事
梶川 融 様

公認会計士の専門性を生かし、
事業の助成審査から収支確認までをサポートしています。

東日本大震災後、公認会計士の知識と経験を役立て、最も効果的に支援する形を模索しました。JPFでは、助成審査、事業実施、モニタリング、事業報告、収支を含む事後確認という一連の仕組みが整えられていたため、公認会計士によるボランティア支援をすぐに決定することができました。震災直後、JPFが国内団体を実施主体とする「共に生きる」ファンドを開始されたことは、地域主体の復興を進める上で大変意義深いものでした。一方で、会計を含めた実施団体の運営能力等を見極め、また継続してモニタリングする仕組みの強化が課題とされており、ガイドラインの策定、現地モニタリング、事後報告確認実務などの支援を通して、その強化に役立てたものと考えております。震災から2年が経過し、復興事業が多様化、複雑化しつつある中、より一層の専門性発揮が支援側に求められています。私たちもその一助となるべく、活動を継続して参ります。

ジャパン・プラットフォームの活動を2012年度も継続的に支えてくださった皆さまの中から
6つの企業・団体の皆さまよりメッセージをいただきました。
温かいご支援とご声援に感謝申し上げます。引き続き、多くの皆さまにご支援いただけるよう、
これからも真摯に活動を続けてまいります。



富士ゼロックス株式会社
CSR部
部長
小川 慎一郎 様

被災地での情報伝達のために、複写機を無償提供。
さらなるパートナーシップ強化で復興を支援します。

未曾有の大災害である東日本大震災に対して、富士ゼロックスは、まず災害復興NGOを通じて、被災地の方々を支援するのが一番良い方法と考えました。そして支援金をJPFに託し、加盟NGOの初動資金にご活用いただきました。また、本業であるプリント支援を通じた復興支援を実施する際に、JPFに各NGOの要望を取りまとめていただき、避難所の運営マニュアルや炊き出しの案内チラシなどの大量プリントや、各NGOの事務所で必要な複写機の無償貸し出しを実現することができました。さらに加盟NGOのCIVIC FORCEと協業し、社員ボランティア派遣などを効果的に実施することができました。今後の復興活動には現地のニーズの把握が一番重要だと考えています。更にJPFとのパートナーシップを強化し、被災地に真に役立つ復興活動を行って参ります。



株式会社三菱東京UFJ銀行
CSR推進部
調査役
相宮 真由美 様

震災当日に支援金の振込手数料無料化を実現するなど、
金融機関としての機能を生かした支援を行っています。

三菱東京UFJ銀行は2003年からJPFを支援しています。東日本大震災の際、弊行は支援金の受取り口座の振込手数料無料化を申し出、震災当日に対応致しました。また、弊行はJPFへ支援金の寄付を行いました。震災直後からJPFには多数の方からの支援金が振り込まれており、領収書発行を手伝ってほしいというご依頼を受け、ボランティアを派遣しました。その数は5000件を超え、私達もあまりにも多い件数に圧倒されたのを覚えています。弊行も震災直後に『MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金』を創設し奨学金プログラムを柱に被災地の子どもたちを支援しています。震災から2年が経過しますが、被災地ではまだまだ支援を必要としており、弊行もJPFへ従業員からの給与天引き寄付と同額をマッチングし寄付を引き続き実施する等、互いに連携しながら中長期的な復興支援に取り組んで参りたいと思っています。



JBA 南カリフォルニア
日系企業協会
会長
室井 真澄 様

支援のために「絆プロジェクト」を立ち上げるなど、
海外からも東日本大震災復興支援を応援しています。

Japan Business Association of Southern California (JBA) (南カリフォルニア日系企業協会)は、南カリフォルニアで事業を営む日系企業を会員とする非営利の経済団体で、現在約500社が加盟しています。東日本大震災が起こったのは、JBA設立50周年記念大祝賀晩餐会のわずか1週間後でした。JBAは、発災から3日後の3月14日に会員企業及びカリフォルニア在住の一般の皆さまに支援金の募集を開始し、5月12日にJPFへ1回目の送金を実行いたしました。送金先としてJPFを選んだ理由は、その信頼性、透明性で直接被災地へ支援を行っている事です。2013年3月末に4回目の送金が完了し、その総額は百万ドル(一億円相当)を超えました。また、「絆プロジェクト」を立ち上げ、支援金受付や絆Tシャツの販売を通じて継続的な支援活動を行っています。JBAは今後も、日本から遠く離れたロサンゼルスで、JPFとともに被災地及び被災者の皆さまへの支援を継続して参ります。

ご寄付をいただいた企業・団体の皆さま

2012年度

青森県立青森北高等学校3年4組	資生堂 健康保険組合	株式会社フォーチュンワークス
財団法人味の素食の文化センター主催： 食の文化シンポジウム（2013年3月10日）参加者有志	資生堂 東北支社&有志一同	富士フィルムイメージングシステムズ株式会社
株式会社アセンテジャパン	資生堂 2011年SFSLX社長賞チーム	Breathing is Free: JAPAN, Hopes & Recovery, 1,789 km
アニメイト株式会社	資生堂 花椿基金	ブリヂストンリテールジャパン株式会社 中部支社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル Inc.	一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン	ペイバルジャパン株式会社
株式会社アユーラ ラボラトリーズ	株式会社尚美会	pegao salsa dance studio osaka
アンリツ労働組合	株式会社ショーワ精工	株式会社VOLUME
株式会社イオン銀行	進和ビル株式会社	三井物産プラスチック株式会社
有限会社池田プランニング	株式会社セレンディビティ	株式会社三菱東京UFJ銀行
ヴァイクタヨガセンター沖縄	双日株式会社	三菱東京UFJ銀行社会貢献基金
株式会社海	株式会社ソーズカンパニー	森永乳業株式会社
株式会社エナジー心理学研究所	ソニー吹奏楽団チャリティコンサート募金箱	ヤスミンベリーダンススクール
株式会社NSD	第一生命株式会社DSR推進室	ヤフー株式会社
株式会社NTTデータ	大和証券株式会社 ダイワのポイントプログラム	株式会社ユーランド
NTTドコモグループならびに社員有志一同	弁護士法人大和エスジー吉川法律事務所	ヨガトライブ
有限会社エフ・エム・シー	武田薬品工業株式会社	Lakota
特定非営利活動法人Fプロジェクト	武豊町共同募金	リコーリース株式会社
NPO法人音楽で日本の笑顔を	株式会社デンソー	株式会社良品計画
中央台コミュニケーションクラブ	有限会社ドゥーアオキ	豊友会ありがとうこだま基金
カブラン表参道校	東京高速印刷株式会社	100CLUBs
キャンノンマーケティングジャパン株式会社	東光青果事業協同組合	
有限会社久兵衛	トーア再保険株式会社	海外からのご支援 Donations from Overseas
京都工芸繊維大学・生産機械49卒有志	豊田通商株式会社 従業員一同	Asian Productivity Organization
Gyogan株式会社	株式会社新潟三越伊勢丹	Cabot Corporation Foundation
株式会社グッドブレイス	24時間テレビチャリティー委員会	Clearstate Pte. Ltd.
KAE36期会	日本基督教団神戸多聞教会	Japan Business Association of Southern California (JBA) (南カリフォルニア日系企業協会)
SUBBACULTUA	日本女子ボウリング機構	The Japanese School Limited (ロンドン日本人学校有限公司)
株式会社サンテックス	日本農産工業株式会社	JCAW Foundation (ワシントン日本商工会ファウンデーション)
シクミオ株式会社	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター	Nippon Club (London) 日本クラブ(ロンドン)
株式会社資生堂	光三宝 荒神	ROTA YOKOGAWA GMBH & CO.KG
京都高島屋 資生堂カウンター、CPBカウンター、 エブリデーカウンター、BC一同	ヒトワット合同会社	
資生堂グループ社員 絆募金	ファイザー・ファーマ株式会社	
	ファイザー・ホールディングス株式会社	
	株式会社フーモア	

物資・サービス等による
ご支援をいただいた企業・団体の皆さま

2012年度

味の素株式会社	大和証券グループ	株式会社三菱東京UFJ銀行
味の素ゼネラルフーズ株式会社 (AGF)	株式会社電通	三菱マテリアル株式会社
KDDI株式会社 ソリューション東北支社	日本公認会計士協会	森洋一公認会計士事務所
ソフトバンクモバイル株式会社	ビー・エム・ダブリュー株式会社	National Basketball Association (NBA)
太陽ASG有限責任監査法人	富士ゼロックス株式会社	

※五十音順 敬称略

多くの皆さまからの温かいご支援に心から感謝申し上げます。対外公開をご希望されなかったり寄付金応諾書をいただいていない企業・団体の皆さまについては、お名前の掲載を控えさせていただきます。また、個人の皆さまについては、プライバシー保護の観点からお名前の掲載を控えさせていただきます。いただいた寄付金は大切に使用させていただきます。

事業一覧「共に生きる」ファンドによる助成事業（第8回～第12回）

団体名	事業名	実施期間	当初予算額
特定非営利活動法人 花咲き村	福島っこ 元気村キャンプ事業	2012.3.28～2012.4.30	¥540,000
特定非営利活動法人 浦戸福祉会	浦戸諸島での震災復興のための高齢者生活補助立ち上げ事業	2012.4.1～2012.6.30	¥2,710,000
特定非営利活動法人 フローレンス	ふくしまインドアパーク（屋内公園）郡山園の増強および新園創設プロジェクト	2012.4.1～2012.9.30	¥10,000,000
特定非営利活動法人 メックス	「わくわくきっず」放射能汚染地域の子どもの屋内遊び場を作る	2012.4.1～2012.5.31	¥494,400
特定非営利活動法人 バイオマスフォーラムたんば	放射能から子どもを守る丹波ネットワーク	2012.4.1～2013.3.31	¥4,490,000
特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	浪江町協働復興まちづくり	2012.4.1～2012.6.30	¥1,000,000
一般社団法人 Bridge for Fukushima	乳幼児を持つお母さんの子育てネットワーク事業	2012.4.1～2012.6.30	¥900,000
特定非営利活動法人 NPOほうらい	葛尾村コミュニティ・リハビリテーション事業	2012.4.1～2012.6.30	¥482,000
特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	被災者支援：東雲出張親子ひろば～「寄り添い」から自立、共生のための支援へ～	2012.4.1～2012.9.30	¥642,130
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島	ふくしまっ子クラブの開設・運営と一時避難	2012.4.1～2012.4.30	¥1,000,000
特定非営利活動法人 HANDS	「陸前高田・安心して子育てできるまちづくり」事業	2012.4.1～2012.6.30	¥4,955,320
特定非営利活動法人 三陸ボランティアダイバーズ	沿岸部の掃除・調査事業（平成24年度分）	2012.4.1～2013.3.31	¥1,000,000
一般社団法人 SAVE IWATE	自然の恵み「和グルミ」を生かして被災地に仕事づくり	2012.4.1～2012.6.30	¥995,340
NPO法人 コーヒータイム	浪江町避難障がい者支援を通じた避難者交流促進事業	2012.4.1～2012.6.30	¥630,000
特定非営利活動法人 国際支援地球村	元気確認！声がけ運動！2	2012.4.1～2012.9.30	¥4,946,400
一般社団法人 ふくしま連携復興センター	県外避難者をつなぐための組織基盤整備事業	2012.4.1～2012.9.30	¥995,000
特定非営利活動法人 FUKUSHIMAいのちの水	FUKUSHUMAいのちの水プロジェクト	2012.4.1～2012.7.31	¥1,001,000
特定非営利活動法人 いわきNPOセンター	親子で遊ぶ室内広場「とことん広場」継続事業	2012.4.1～2012.6.30	¥3,937,500
特定非営利活動法人 みちのくふる里ネットワーク	被災地における生活総合相談員養成プロジェクト・フェーズ2	2012.4.1～2012.8.31	¥5,586,740
特定非営利活動法人 うれし野こども図書館	こども図書館「ちいさいおうち」運営推進事業	2012.4.1～2013.3.31	¥2,010,000
特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	石巻市開成地区仮設団地における生活不活発病予防プログラム	2012.4.1～2012.6.30	¥1,301,000
特定非営利活動法人 フロンティア南相馬	被災地の子どもたちに対する屋外・屋内体験活動の支援	2012.4.1～2012.8.31	¥3,973,200
特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット	しずおか東北絆プロジェクト	2012.4.23～2012.7.22	¥1,881,000
一般社団法人 プロジェクト結コンソーシアム	子どもの日常的な遊び・学びの場「みんなの場」の運営	2012.5.1～2012.10.31	¥4,750,000
国立大学法人 福島大学	かーちゃんのか・プロジェクト～＜食＞でつなぐコミュニティ・暮らし・地域の再生	2012.5.15～2012.8.14	¥1,000,000
公益社団法人 アジア協会アジア友の会	東日本大震災被災者の生活再建のための地場産品直売所の設営プロジェクト	2012.6.20～2012.9.30	¥9,996,700
特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会	南三陸町魚場調査と漁業復興支援	2012.6.20～2012.10.31	¥4,530,000
特定非営利活動法人 エコメッセ	福島県郡山市内仮設住宅でのワークショップ及び仕事起こし支援事業	2012.6.20～2012.9.19	¥801,520
一般社団法人 SAVE IWATE	自然の恵み「和グルミ」を活用した産業創出	2012.6.20～2013.3.31	¥8,718,560
特定非営利活動法人 メックス	「NPOMEXキッズクラブ」放射能汚染地域の子どもの屋内遊び場を作る	2012.6.20～2013.3.31	¥2,491,000
一般社団法人 検定医チャンプルー	岩手県気仙地区消防団員のためのPTSD Follow Up調査と心理的介入事業	2012.6.23～2012.9.23	¥4,880,000
特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	「これからのくらし相談会」実施事業	2012.7.1～2012.9.30	¥588,184
特定非営利活動法人 夢ネット大船渡	被災者生きがい支援事業	2012.7.1～2012.12.31	¥3,990,000
特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	双葉町仮設への農業支援と事務所移転	2012.7.1～2012.9.30	¥937,000
一般社団法人 DoCoDeMo Eco Car	被災地の仮設住宅団地に車を提供	2012.7.1～2012.10.31	¥1,215,000
一般社団法人 共生地域創造財団	「鳥の海・共生」・鳥屋崎(とやざき)集会所(公会堂)建設で共に生きる	2012.7.1～2012.10.31	¥3,456,936
特定非営利活動法人 ヒューマンソーシャルハーモニー研究所	こころのふる里プロジェクト	2012.7.1～2012.9.30	¥1,000,000
一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	南三陸町における、若手主体のプロジェクト創出ーコミュニケーション環境の整備、運営業務、そこで創出された新規事業の事務局機能代行による支援ー	2012.7.1～2012.9.30	¥923,800
特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	いわき市における被災者・避難者支援事業	2012.7.1～2012.12.31	¥6,962,000
特定非営利活動法人 まちづくり・ぐるっとおおつち	大槌町の仮設生活・在宅被災者に対する発展的自立・復興支援	2012.7.1～2012.12.31	¥10,000,000
特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	浪江町民県外避難者交流虹の架け橋プロジェクト事業	2012.7.1～2013.1.31	¥4,843,000
NPO法人 コーヒータイム	浪江町避難障がい者支援を通じた避難者交流促進事業	2012.7.1～2013.3.31	¥2,025,000
特定非営利活動法人 遠野まごころネット	「まごころの郷」から「三陸・番屋」へー草の根からの広域連携復興のための連携組織・事業先導拠点整備事業「三陸 絆の番屋プロジェクト」	2012.7.1～2013.8.31	¥10,000,000
一般社団法人 SAVE TAKATA	陸前高田復興MAPプロジェクト	2012.7.1～2012.11.16	¥772,400
一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	東松島市ほか被災者就労支援事業：第2期	2012.7.10～2013.10.14	¥2,953,500
特定非営利活動法人 ふよう士2100	障がい児の被災者家族のためのサポート事業	2012.7.10～2012.10.9	¥1,000,000
特定非営利活動法人 花咲き村	福島っこ 元気村キャンプ事業	2012.7.17～2012.8.31	¥737,000
特定非営利活動法人 ハーティ	コミュニティ形成支援および仮設入居者の心身の健康維持のためのサロン活動	2012.7.30～2013.2.4	¥2,197,200
一般社団法人 日本カーシェアリング協会	仮設住宅でカーシェアリング（車の共同利用）を行う事業	2012.8.1～2013.4.30	¥9,465,000
一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	コミュニケーションスキルアップ勉強会事業	2012.8.1～2012.12.31	¥901,000
特定非営利活動法人 スクラム釜石	第1回ともちだカップ ～東北復興はラグビーと共にあり～	2012.8.6～2012.9.7	¥655,000

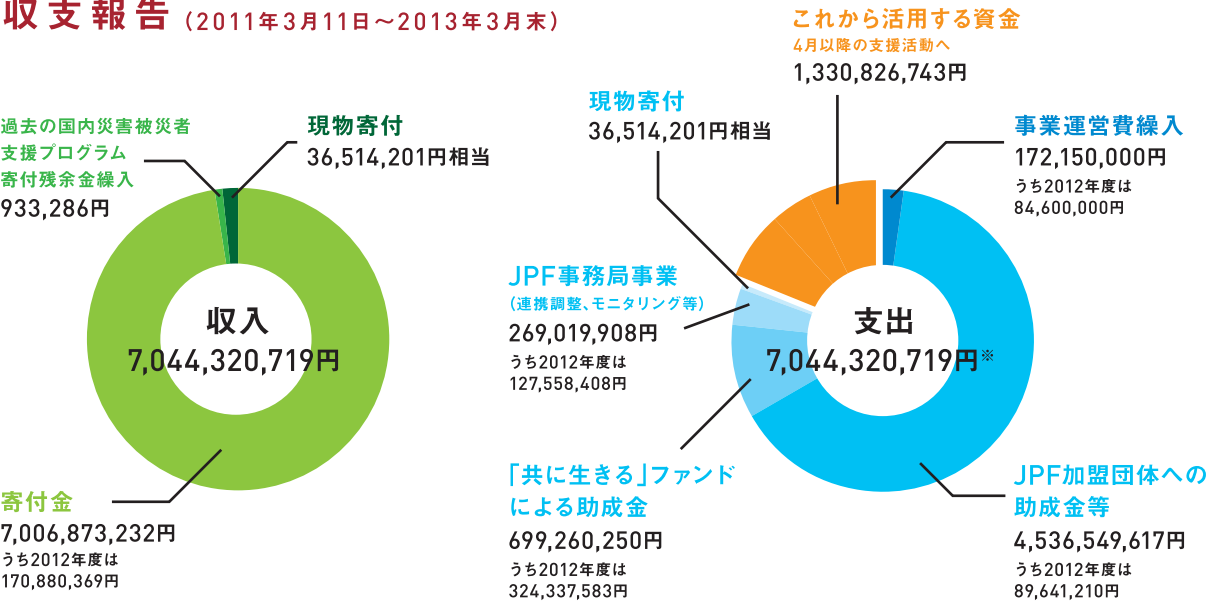
団体名	事業名	実施期間	当初予算額
特定非営利活動法人 中国足心道療術師協会	足もみ療法により、東日本大震災の被災者の心身をケアするボランティア事業	2012.9.19～2012.12.18	¥491,450
特定非営利活動法人 みちのくふる里ネットワーク	地域資源を活用し復興を推進させる地域コーディネイター育成プロジェクト	2012.9.19～2013.4.18	¥9,999,460
NPO法人 タッチ・ザ・サイエンス	いわき市被災中学生に対する学習支援プロジェクト	2012.9.20～2013.3.31	¥2,001,900
一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	教育を通じたまちづくり事業の企画・広報・運営	2012.10.1～2012.12.31	¥990,000
特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット	ふじのくに市民協働による避難者交流・自立化支援事業	2012.10.1～2013.2.28	¥5,010,000
特定非営利活動法人 ヒューマンソーシャルハーモニー研究所	こころのふる里プロジェクト	2012.10.1～2013.3.31	¥9,546,000
一般社団法人 キャンナス東北	高齢者の健康増進を目的とした身体機能及び筋力トレーニング実施事業	2012.10.1～2012.12.31	¥601,000
一般社団法人 ふくしま連携復興センター	行政・各種団体・NPO協働基盤整備事業	2012.10.1～2013.9.30	¥9,990,000
国立大学法人 福島大学	かーちゃんのカ・プロジェクト～＜食＞でつなぐコミュニティ・暮らし・地域の再生	2012.10.1～2013.3.31	¥1,074,000
特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	障害児等を対象とした子育て支援事業「ここにプロジェクト」	2012.10.1～2012.12.31	¥1,000,000
一般社団法人 ピースポート災害ボランティアセンター	若者、まち、浜の再生・活性化を支える場と仕組みづくり	2012.10.1～2013.5.31	¥9,954,000
特定非営利活動法人 HANDS	陸前高田・安心して子育てできるまちづくり事業	2012.10.1～2013.6.30	¥9,998,605
特定非営利活動法人 オン・ザ・ロード	宮城県石巻市での生活支援プロジェクト	2012.10.1～2013.2.28	¥5,475,000
一般社団法人 Bridge for Fukushima	乳幼児を持つお母さんの子育てネットワーク事業	2012.10.1～2013.3.31	¥5,401,600
特定非営利活動法人 国際支援地球村	たのしいお茶会	2012.10.1～2013.3.31	¥5,932,000
一般財団法人 飯館までい文化事業団	中高大連携「ドイツから学ぶまでいな復興！」プロジェクト	2012.10.15～2013.1.14	¥995,000
特定非営利活動法人 MAKE THE HEAVEN	こどもを通しての地域のコミュニティづくり	2012.10.15～2013.2.8	¥1,355,200
一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	東松島市ほか被災者就労支援事業：第3期	2012.10.15～2013.1.31	¥3,000,000
社会福祉法人 やまだ共生会	被災地障害者生活支援事業	2012.10.26～2013.3.31	¥7,500,000
一般社団法人 プロジェクト結コンソーシアム	子どもの日常的な遊び・学びの場「みんなの場」の運営	2012.11.1～2013.4.30	¥5,090,000
特定非営利活動法人 エコメッセ	福島県郡山市内でのワークショップ及び仕事起こし支援	2012.12.20～2013.12.19	¥2,824,080
特定非営利活動法人 ふよう士2100	障がい児の被災者家族のためのサポート事業	2012.12.20～2013.4.30	¥2,494,290
特定非営利活動法人 吉里吉里国	地域と人、なりわいをつなぐ「復興の薪・再生」キャラバン2013	2013.1.1～2013.3.31	¥1,000,000
特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	あすからのくらし相談及び困窮者物資支援実施事業	2013.1.1～2013.12.31	¥4,389,648
特定非営利活動法人 再生の里ヤルキタウン	特産品開発製造等加工作業所（ヤルキタウンコミュニティキッチン）	2013.1.1～2013.3.31	¥1,000,000
特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	陸前高田市モビリア仮設住宅における被災者の生活支援事業	2013.1.1～2013.3.31	¥960,000
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	釜石の元気の出る家「虹の家」	2013.1.1～2013.3.31	¥702,000
特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	東日本大震災及び東京電力福島第一事故からの復興支援 “いつもの暮らしに戻ろう”プロジェクト	2013.1.1～2013.3.31	¥495,000
特定非営利活動法人 NPOはうらい	コミュニティによる風評被害対策農業復興プロジェクト	2013.1.1～2013.12.31	¥6,774,000
NPO法人 みらいと	地域復興促進プロジェクト～「みらいと」がつくる地域の架け橋～	2013.1.1～2013.3.31	¥1,000,000
特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	いわき市における被災者・避難者支援事業	2013.1.1～2013.6.30	¥7,242,000
特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	事務所人件費並びに原発避難者の心のケアと生き甲斐作りプログラム	2013.1.1～2013.6.30	¥3,874,800
特定非営利活動法人 中国足心道療術師協会	足もみ療法により、東日本大震災の被災者の心身をケアするボランティア事業	2013.1.10～2013.7.10	¥6,339,750
一般社団法人 東の食の会	東の水産業の担い手育成プログラム	2013.1.21～2013.6.20	¥6,622,000
特定非営利活動法人 ふどうばんく東北AGAIN	フードセーフティ（食の安全保障）ネットワーク構築の基盤整備事業	2013.2.1～2013.5.31	¥3,792,800
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	復興活動を推進する担い手との連携体制を構築する事業	2013.2.1～2013.4.30	¥3,075,000
特定非営利活動法人 カタリバ	被災地の放課後学校"コラボ・スクール"「太極臨学舎」	2013.3.1～2013.5.31	¥8,269,897
特定非営利活動法人 オン・ザ・ロード	宮城県石巻市での生活支援プロジェクト	2013.3.1～2013.8.31	¥7,802,400
一般社団法人 BIG UP石巻	コミュニティスペース運営事業	2013.3.19～2013.6.18	¥1,000,000
特定非営利活動法人 マザーリング・ジャパン	仮設住宅間連携ネットワークの事務局運営支援事業	2013.4.1～2013.6.30	¥1,000,000
特定非営利活動法人 新潟NPO協会	東日本における広域避難者当事者団体ネットワークিং事業	2013.4.1～2013.6.30	¥2,986,000
NPO法人 国際支援地球村	楽しいお茶会2	2013.4.1～2013.9.30	¥5,840,000
特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	家庭環境に欠ける児童養育のための「みやぎ型児童養育プログラム」の開発事業	2013.4.1～2013.6.30	¥1,000,000
特定非営利活動法人 移動支援Rera	移動困難な住民の暮らしの「足」を支えるプロジェクト	2013.4.1～2013.6.30	¥1,000,000
一般社団法人 キャンナス東北	牡鹿半島地区での心と身体への支援事業	2013.4.1～2013.9.30	¥4,904,000
社会福祉法人 やまだ共生会	被災地障害者生活支援事業	2013.4.1～2013.9.30	¥8,000,000
特定非営利活動法人 ふれあいステーション・あい	ひとりじゃないよ、共に歩もう	2013.4.1～2013.6.30	¥646,740
特定非営利活動法人 吉里吉里国	地域と人、なりわいを紡ぐ「復活の森」再生キャラバン2013	2013.4.1～2014.3.31	¥9,641,000
特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	広田半島内の仮設住宅におけるコミュニティ形成とモビリア型仮設住宅支援モデルの構築	2013.4.1～2013.9.30	¥5,145,000
特定非営利活動法人 夢ネット大船渡	被災者生きがい支援事業	2013.4.1～2014.3.31	¥3,588,000
特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	地域主体の復興まちづくりを促進するための連携体制を構築する事業	2013.4.1～2013.8.31	¥2,590,140
特定非営利活動法人 ザ・ビープル	復興支援ボランティアセンターを中心とする東日本災害の影響を助けた地域のコミュニティ再生と被災からの学びを明日に伝える事業	2013.4.1～2014.3.31	¥8,827,520
特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット	南相馬市ボランティア活動センターの運営―主にボランティア車両	2013.4.1～2013.6.30	¥1,000,000
特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	夢の未来を実現し帰還の環境を整えるプロジェクト	2013.4.1～2014.3.31	¥10,000,000
特定非営利活動法人 みらいと	地域復興促進プロジェクト～地域でつくる未来への架け橋～	2013.4.1～2014.3.31	¥7,804,000
特定非営利活動法人 コーヒータイム	避難先で再開した福祉事業所の新しい地域との共生事業	2013.4.1～2014.3.31	¥3,324,000

団体名	事業名	実施期間	当初予算額
一般社団法人 Bridge for Fukushima	南相馬市小高区コミュニティかけはし事業	2013.4.1～2014.3.31	¥10,000,000
特定非営利活動法人 アスイク	被災地域における「地域市民主体」の子どものまなび場づくり	2013.4.1～2013.6.30	¥800,000
特定非営利活動法人 ヒューマンソーシャルハーモニー研究所	こころのふる里プロジェクト	2013.4.1～2013.9.30	¥9,996,000
特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど	千葉広域避難者交流サポートプロジェクト	2013.4.1～2013.6.30	¥2,990,000
財団法人 たんぽぽの家	Good Job! 東北～‘復興商品’のデザインコンサルティング事業	2013.4.14～2013.6.30	¥3,000,000
特定非営利活動法人 ハーティ	石巻市において、被災住民が主体となり同じ被災住民のための心身のケアを行う活動「移動アロマケアステーション」と、その活動をサポートする、自立支援事業	2013.4.15～2013.10.15	¥1,350,600
特定非営利活動法人 みちのくふる里ネットワーク	地域資源を活用した復興推進地域コーディネイター育成プロジェクト・フェーズ2	2013.4.19～2013.10.18	¥9,999,680
特定非営利活動法人 元気になる福島	帰村モデルとしての川内村地域再生事業	2013.4.21～2013.7.20	¥2,940,780
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	復興活動を推進する担い手の連携体制構築と事業支援	2013.5.1～2013.10.31	¥9,960,000
特定非営利活動法人 おいたまサロン	いつもみんなで生きる場所	2013.6.3～2013.8.25	¥7,476,750
合計：118事業			¥463,153,920

ジャパン・プラットフォーム加盟団体による助成事業

団体名	事業名	実施期間	
特定非営利活動法人 国境なき技師団	大船渡市の土木建築復興工事に関わるシニア技術者派遣	2012.4.1～2013.3.31	¥14,726,900
特定非営利活動法人 パルシック	十三浜仮設居住者の農業支援事業	2012.4.1～2013.3.31	¥25,641,400
特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	飯館村避難者健康維持・向上支援事業	2012.5.1～2012.12.30	¥14,284,825
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を目指した講座の実施	2012.6.1～2012.10.31	¥14,614,098
公益社団法人 日本国際民間協力会	仮設住宅およびその周辺に住む被災者に対する地域に根差した心理社会的サポート	2012.7.1～2013.3.31	¥17,636,576
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を目指した講座の実施・第二期	2012.11.1～2013.4.30	¥11,959,460
特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	宮城県東松島市における被災住宅修繕事業	2013.2.1～2013.8.31	¥29,999,950
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東日本大震災被災者支援連携調整およびモニタリング事業2	2012.6.1～2013.5.31	¥130,957,500
合計：8事業			¥259,820,709

収支報告（2011年3月11日～2013年3月末）



※助成金およびJPF事務局事業の支出金額は、各事業の当初予算額のうち使用されず返還された金額（2013年3月末時点総額504,753,318円）を差し引いて表示しています。返還金は「これから活用する資金」に含まれています。

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266区

☎ 03-5223-8891 FAX:03-3240-6090 ✉ info@japanplatform.org

 Japan Platform (ジャパン・プラットフォーム)

 @japanplatform

東北事務所 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

 @jpf_kokunai(東北事務所)

ジャパン・プラットフォーム

検索 

www.japanplatform.org

